

平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
経営企画部長 原田 秀昭
(TEL. 06-6908-1121)

期末配当の下限設定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 3 月期 期末を基準日とする配当(期末配当)について、下限を設定することを決定しましたので、お知らせいたします。

理 由

当社は、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当成長を目指すことを配当方針としております。

本日、平成 29 年 3 月期 連結通期業績予想の修正を公表いたしましたが、上記方針に基づき、株主の皆様へ一定の配当を安定的に行うべく、期末配当について 1 株当たり 10 円を下限とすることを決定いたしました。

(参考)年間配当の内訳

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
平成 28 年 3 月期実績	10 円	15 円	25 円
平成 27 年 3 月期実績	8 円	10 円	18 円
平成 26 年 3 月期実績	5 円	8 円	13 円

以 上

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成していますので、ご注意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素